

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社

コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山岸久芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
経営本部対外全般統括

(氏名) 江本明弘

TEL 03-4544-7000

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

平成25年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	6,565	15.3	221	50.3	289	118.3	168	69.3
25年3月期第2四半期	5,693	△19.9	147	△78.9	132	△78.7	99	△79.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 311百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △155百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	7.54	—
25年3月期第2四半期	4.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	12,968	8,750	67.0
25年3月期	12,422	8,528	67.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 8,686百万円 25年3月期 8,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00
26年3月期	—	4.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	11.2	450	131.7	450	39.1	350	68.5	15.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	22,921,562 株	25年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	568,972 株	25年3月期	568,764 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	22,352,710 株	25年3月期2Q	22,354,643 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 地域別売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では住宅市場の改善の動きは継続し、個人消費も回復基調がみられました。一方、欧州諸国は後半から一部経済指標に回復の兆しが見えるようになりましたが、個人消費や設備投資は低迷し、中国においても経済成長の減速傾向が強まりました。

一方、国内においては、金融政策による円高は正や経済対策の効果等により、企業収益や個人消費は緩やかな改善傾向が見られておりますが、先行きの不透明性への懸念から、企業の設備投資等の本格的な回復にはまだ時間を要するものと想定されます。

このような経済環境の中、当社グループは本年4月に市場のグローバル化、変化のスピードに対応すべく、社内カンパニーとして国内事業を中心とする国内事業カンパニーと、海外を中心とする国際事業カンパニーに分けて事業展開を進めておりますが、売上、利益面で徐々にその効果が見え始めております。

国内では、全体としては中国や欧州諸国向けの低迷の影響はまだ大きく受けておりますが、環境エネルギー分野の部品については、強力に市場開拓並びに提案活動を進めました。その結果、太陽光・風力発電のパワーコンディショナー向けのノイズ・サージ関連部品や屋外LED照明用電源のサージ関連部品などの新規分野については従来以上の成果を上げております。

また、海外においては、主要ポストへの幹部の配置や責任と権限の明確化を図り、従来以上に細部にわたる市場調査や受注内容の分析、販売ルートの強化等を進めたことにより、前年度下期に大きく落ち込んだ売上を回復させることができました。今年は特に、猛暑の影響によるエアコン用部品需要が売上増加に大きく貢献し、医療機器業界への販売も堅調に推移するとともに、各国でローカル企業の開拓も成果が出始めてきております。

コスト面につきましては継続的に人件費・原材料費等の低減に努めておりますが、中国の工場では最低賃金の上昇が続き、それに対応すべく省人化ラインの増設を継続するとともに、休日出勤や残業の抑制と間接業務の合理化を積極的に進めております。そして、中国に比べて人件費負担の少ないスリランカ工場では、ノイズ関連部門の製造担当者の能力向上を図りながら、製造品種拡大と歩留りの向上を進めた結果、生産数量も順次増加しております。さらに、今後は受注動向を見ながら、中国・スリランカ並びに国内のどの工場で生産するかの効率性を見極めながら、BCP対応も踏まえて適宜生産場所を選択できる体制づくりを進めてまいります。

さらに、営業面におきましては、「現場・現物・現実」主義のもと、国内事業・海外事業それぞれがマーケティング機能を強化するとともに、営業担当者と技術者の連携を強化し、タイムリーなお客様対応を図ることができる体制作りを進めております。

また、TPR株式会社と合併で設立した「TOCキャパシタ株式会社」の事業につきましては、少量ラインを構築しサンプル品出荷を始めており、本格的な営業活動に入っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は65億65百万円（前年同期比115%）、営業利益は2億21百万円（同150%）、経常利益は2億89百万円（同218%）、四半期純利益は1億68百万円（同169%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

太陽光発電・風力発電等に使用されるパワーコンディショナー向けのノイズフィルタ部品が伸張しました。また、テレビ向けは前年度下期の落ち込みからの回復は見られませんでした。猛暑の影響からエアコン向けの部品の売上は順調に推移しました。工作機械関連は一部のメーカーを除いて伸びが見られませんが、電気自動車の急速充電器関連の部品需要が今後期待されます。この結果、ノイズ関連製品の当第2四半期連結累計期間の売上高は39億84百万円（同122%）となりました。

サージ関連製品

ノイズ関連製品と同様に、エアコン向けの部品が好調に推移し、白物家電向けも一部増加しました。また、パワーコンディショナー向けが増加し、屋外LED表示灯の電源部分に使用される部品や高速道路のETC向けも伸張しました。また、インターホン・監視カメラなどのセキュリティー関連やデータ通信業界向けの拡販も進めましたが、産業機器関連向けは引き続き伸びが見られず、全体としての当第2四半期連結累計期間の売上高は10億51百万円（同109%）となりました。

表示関連製品

国内では表示関連製品はLED分野に特化しており、省エネに効果のあるエレベーター・エスカレーター関連は引き続き受注をいただいております。産業機器向け表示灯も一部売上に寄与しました。また、個人向け医療機器用LCD表示器などは、主に海外で成果を上げています。現在新規開発中の製品についても、お客様より関心をいただいております。当第2四半期連結累計期間の表示関連製品全体での売上高は12億69百万円（同106%）となりました。

センサー関連製品

産業機器で生産設備用の部品については前年度より上向き傾向にあります。また、時計の時刻補正用センサーは堅調に推移しております。今後はセキュリティー関連製品の部品にも注力してまいります。当第2四半期連結累計期間の全体としての売上高は2億60百万円（同102%）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期連結業績予想については、平成25年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としており、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、OKAYA ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. を平成25年4月1日に設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,494	1,313,991
受取手形及び売掛金	4,070,628	4,230,217
商品及び製品	443,579	740,646
仕掛品	288,462	274,566
原材料及び貯蔵品	616,400	609,964
繰延税金資産	129,803	133,848
その他	229,276	235,293
貸倒引当金	△12,015	△12,818
流動資産合計	6,882,631	7,525,710
固定資産		
有形固定資産	2,863,474	2,718,548
無形固定資産	225,800	184,182
投資その他の資産		
投資有価証券	1,222,715	1,370,018
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	122,188	65,906
その他	105,922	104,382
投資その他の資産合計	2,450,826	2,540,307
固定資産合計	5,540,101	5,443,038
資産合計	12,422,732	12,968,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	968,232	1,211,612
短期借入金	715,455	893,848
未払法人税等	209,338	160,741
その他	917,370	773,907
流動負債合計	2,810,397	3,040,110
固定負債		
長期借入金	266,720	354,300
退職給付引当金	482,170	493,241
役員退職慰労引当金	35,053	24,303
環境対策引当金	12,728	12,728
資産除去債務	8,305	8,305
その他	278,794	284,937
固定負債合計	1,083,770	1,177,814
負債合計	3,894,168	4,217,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,040	1,861,040
利益剰余金	3,981,442	4,060,471
自己株式	△120,865	△120,935
株主資本合計	8,016,787	8,095,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,670	438,120
土地再評価差額金	464,737	464,737
為替換算調整勘定	△420,922	△312,264
その他の包括利益累計額合計	399,485	590,593
少数株主持分	112,290	64,484
純資産合計	8,528,563	8,750,823
負債純資産合計	12,422,732	12,968,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,693,635	6,565,812
売上原価	4,380,738	4,988,999
売上総利益	1,312,896	1,576,813
販売費及び一般管理費	1,165,514	1,355,286
営業利益	147,382	221,527
営業外収益		
受取利息	10,357	13,338
受取配当金	19,118	28,188
為替差益	—	31,070
その他	11,782	5,244
営業外収益合計	41,258	77,841
営業外費用		
支払利息	10,314	6,618
為替差損	40,889	—
その他	4,976	3,635
営業外費用合計	56,179	10,253
経常利益	132,460	289,115
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,131
特別損失合計	—	2,131
税金等調整前四半期純利益	132,460	286,983
法人税等	54,927	166,350
少数株主損益調整前四半期純利益	77,533	120,633
少数株主損失(△)	△21,930	△47,806
四半期純利益	99,464	168,439

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,533	120,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,942	82,449
繰延ヘッジ損益	1,561	—
為替換算調整勘定	△140,820	108,658
その他の包括利益合計	△233,201	191,107
四半期包括利益	△155,667	311,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△133,736	359,547
少数株主に係る四半期包括利益	△21,930	△47,806

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,460	286,983
減価償却費	291,612	349,780
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,131
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,383	11,070
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△10,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,826	444
受取利息及び受取配当金	△29,475	△41,526
支払利息	10,314	6,618
売上債権の増減額(△は増加)	127,152	△121,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,210	△248,670
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,627	228,393
その他	△16,309	△149,443
小計	382,707	313,964
利息及び配当金の受取額	24,730	37,282
利息の支払額	△10,267	△6,454
法人税等の支払額	△25,581	△191,735
法人税等の還付額	137,598	35,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,186	188,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,290	△120,142
無形固定資産の取得による支出	△601	△2,595
投資有価証券の取得による支出	△154,820	—
定期預金の預入による支出	△180,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,711	△122,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△72,040	178,412
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△99,980	△112,440
少数株主からの払込みによる収入	150,000	—
リース債務の返済による支出	△53,305	△56,773
配当金の支払額	△133,652	△89,898
自己株式の取得による支出	△86	△70
その他	40	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,024	119,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,853	12,072
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,403	197,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,887	1,116,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,057,484	1,313,991

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	3,276,668	963,837	1,197,382	255,746	5,693,635	—	5,693,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,276,668	963,837	1,197,382	255,746	5,693,635	—	5,693,635
セグメント利益	266,086	195,891	87,399	26,107	575,484	△428,101	147,382

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	3,984,190	1,051,540	1,269,490	260,591	6,565,812	—	6,565,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,984,190	1,051,540	1,269,490	260,591	6,565,812	—	6,565,812
セグメント利益	267,558	297,614	26,558	46,779	638,511	△416,983	221,527

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他(注)2	計
3,022,093	969,684	368,390	776,235	547,529	9,701	5,693,635
53.1%	17.0%	6.5%	13.6%	9.6%	0.2%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他(注)2	計
3,240,101	1,309,002	489,524	879,181	588,425	59,578	6,565,812
49.3%	19.9%	7.5%	13.4%	9.0%	0.9%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。